

函館市の平成23年度財務書類
(総務省方式改訂モデル)

平成24年12月

函 館 市

目 次

1 平成23年度財務書類（普通会計）の解説

(1) 総論	1
(2) 貸借対照表	2
(3) 行政コスト計算書	7
(4) 純資産変動計算書	10
(5) 資金収支計算書	13

2 平成23年度財務書類（連結ベース）の解説

(1) 総論	15
(2) 貸借対照表	16
(3) 行政コスト計算書	18
(4) 純資産変動計算書	18
(5) 資金収支計算書	18

3 財務書類を活用した財務状況の分析

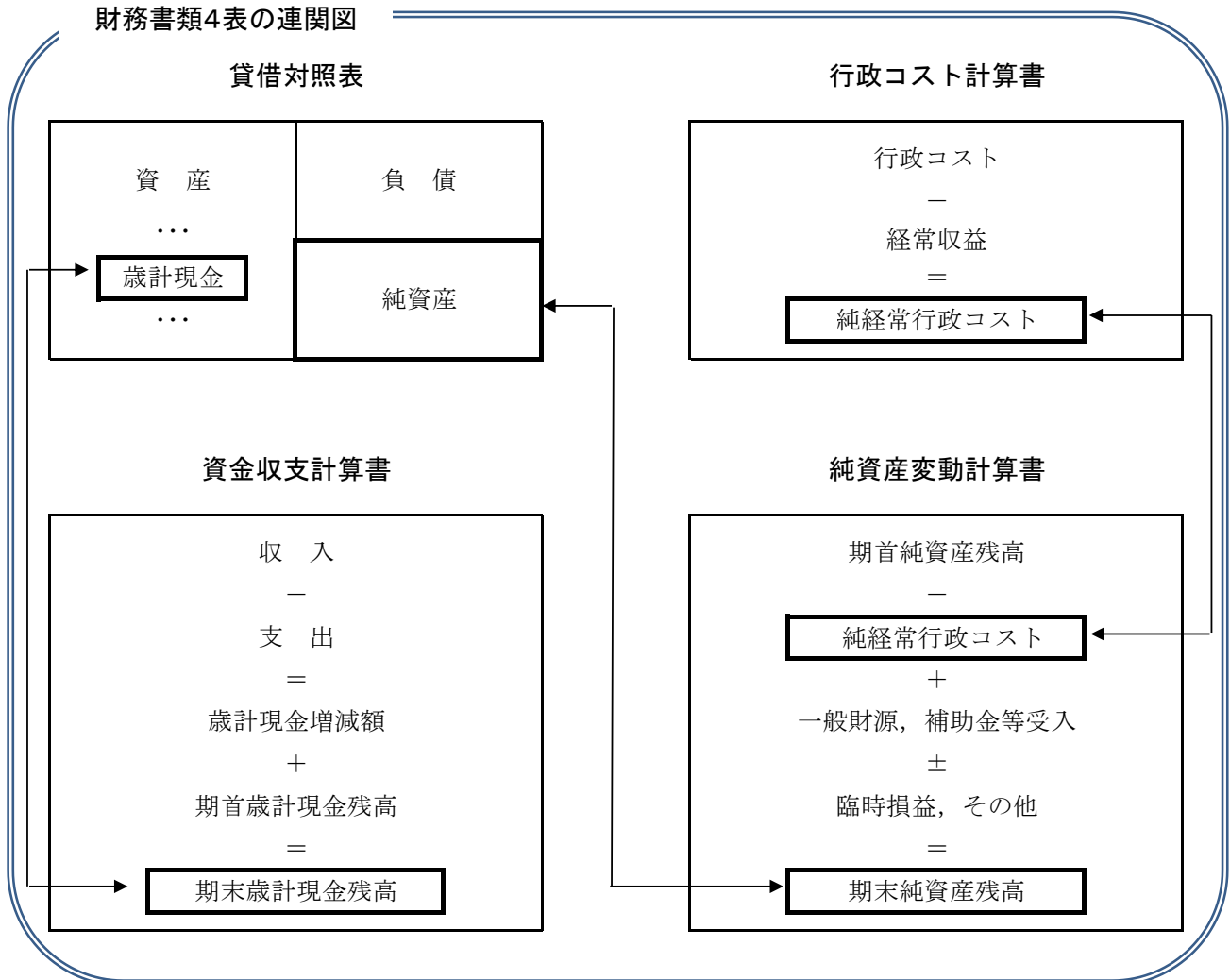
(1) 財務書類（普通会計）を活用した分析	22
(2) 指標等を用いた分析	24
(3) 市民1人当たりの状況	25
(4) 財務書類（連結ベース）を活用した分析	25

1 平成23年度財務書類（普通会計）の解説

(1) 総論

- 公会計の整備については、平成18年に国が示した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、原則、国の作成基準に準拠し、4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示が地方公共団体に求められたところです。
- 財務書類の作成方式については、総務省から2つの方式（総務省方式改訂モデル、基準モデル）が示されており、地方公共団体はこれらのモデルを活用して、財務書類の整備を進めることとされています。
- 当市では、昨年に引き続き「総務省改訂モデル」を用いて、貸借対照表(バランスシート)や行政コスト計算書などの財務書類4表を作成し、公表いたしました。

財務書類4表の関連図



(2) 貸借対照表

① 貸借対照表の定義

- 貸借対照表とは、年度末時点において市が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

② 貸借対照表の構成

- 貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成され、それぞれの内容は以下のようになっています。

借 方		貸 方	
資 産	<ul style="list-style-type: none"> 市が行政サービスを提供するために必要とされる財産【有形固定資産】 市に資金流入をもたらす財産【売却可能資産、未収金など】 	負 債	<ul style="list-style-type: none"> 市から資金流出をもたらすもので、資産形成の財源として、将来世代の負担となる債務【地方債など】
		純資産	<ul style="list-style-type: none"> 資産と負債の差額で、資産形成の財源として、これまでの世代が負担した部分【国庫支出金など】

③ 科目の説明

- 貸借対照表に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区 分		内 容
資 産	公共資産	
	有形固定資産	・ 長期間にわたり行政サービスを提供するために使用される財産（土地、建物等）
	売却可能資産	・ 有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
	投資等	
	投資及び出資金	・ 他会計や第三セクターに対する出資金、出えん金
	投資損失引当金	・ 出資金等の実質価額が取得金額を大きく下回った場合のこれらの差額
	貸付金	・ 他会計や第三セクター、市民等に対する貸付金で、返済期限が未到来のもの
	基金等	・ 特定目的のために資金を積み立て、または定額資金を運用するためのもの
	長期延滞債権	・ 市税等の収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの（過年度分）
	回収不能見込額	・ 貸付金、長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれるもの
	流動資産	
	現金預金	・ 現金及び流動性の高い基金（財政調整基金）など
	未収金	・ 市税等の収入未済額のうち、未収が1年以内のもの（現年分）
負 債	固定負債	
	地方債	・ 市債残高のうち、翌々年度（平成25年度）以降に償還予定のもの
	長期未払金	・ 履行額が確定した債務負担行為のうち、平成24年度以降支出予定のもの
	退職手当引当金	・ 全職員が年度末時点で退職したと仮定した場合に必要な退職金
	流動負債	
	翌年度償還予定地方債	・ 市債残高のうち、翌年度（平成24年度）に償還予定のもの
	短期借入金	・ 収支不足が発生した場合の翌年度予算からの前借り金額（収支不足額）
	未払金	・ 履行額が確定した債務負担行為のうち、平成24年度に支出予定のもの
翌年度支払予定退職手当	・ 職員に支払う退職手当のうち、平成24年度に支払う予定のもの	
賞与引当金	・ 平成24年度支給予定の期末・勤勉手当のうち、平成23年度の負担相当分	
純 資 産	公共資産等整備国・道補助金等	・ 公共資産等を取得した財源のうち、国庫・道支出金を受けた部分
	公共資産等整備一般財源等	・ 公共資産等を取得した財源のうち、国庫・道支出金、市債以外の部分
	その他一般財源等	・ 公共資産等以外の資産から公共資産等整備以外の負債を差し引いた額
	資産評価差額	・ 資産の時価評価による差額
注 記	他団体等形成資産	・ 市補助金等により、他団体及び民間が整備した資産（貸借対照表は未計上）
	債務負担行為情報	・ 債務負担行為のうち、履行額が未確定のもの
	将来負担情報	・ 財政健全化法の将来負担比率の算定根拠となった金額

④ 貸借対照表の内容

- 平成23年度の市（普通会計）の貸借対照表は、4～5ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	356,388	1 固定負債	162,341
（1）有形固定資産	355,349	（1）地方債	136,300
（2）売却可能資産	1,039	（2）退職手当引当金	23,399
		（3）その他	2,642
2 投資等	18,062	2 流動負債	17,985
（1）投資及び出資金	2,613	（1）翌年度償還予定地方債	14,484
（2）貸付金	2,034	（2）その他	3,501
（3）基金等	13,415	負債合計	180,326
3 流動資産	4,557	純資産の部	金額
（1）現金預金	3,586	純資産合計	198,681
（2）未収金	971		
資産合計	379,007	負債及び純資産合計	379,007

普通会計バランスシート（貸借対照表）

（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

	借	方	貸	方
【資産の部】				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	220,349,142			136,300,349
②教育	77,717,646			
③福祉	7,850,543		13,452	
④環境衛生	19,272,722			
⑤産業振興	9,113,975			
⑥消防	5,619,781			
⑦総務	15,424,556			
有形固定資産合計	355,348,365			
(2) 売却可能資産	1,039,351			
公共資産合計				162,340,653
2 投資等				
(1) 投資及び出資金				
①投資及び出資金	2,642,340			14,483,940
②投資損失引当金	△ 29,055			0
投資及び出資金計				0
(2) 貸付金				
(3) 基金等				
①退職手当目的基金	0			
②その他特定目的基金	8,375,155			
③土地開発基金	3,015,091			
④その他定額運用基金	0			
⑤退職手当組合積立基金等計	0			
(4) 長期延滞債権	11,390,246			
(5) 回収不能見込額	3,456,383			
投資等合計	△ 1,431,852			△ 87,159,140
3 流動資産				
(1) 現金預金				
①財政調整基金	379,113			
②減債基金	2,203,840			
③歳計現金	1,002,748			
現金預金計	3,585,701			163,097
(2) 未収金				
①地方税	810,155			
②その他	162,273			
③回収不能見込額	△ 817			
未収金計	971,611			
流動資産合計				4,557,312
資産合計				379,007,446
【負債の部】				
1 固定負債				
(1) 地方債				
(2) 長期未払金				
①物件の購入等				13,452
②債務保証又は損失補償				0
③その他				0
長期未払金計				13,452
(3) 退職手当引当金				23,398,520
(4) 損失補償等引当金				2,628,332
固定負債合計				162,340,653
2 流動負債				
(1) 翌年度繰越予定地方債				14,483,940
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）				0
(3) 未払金				0
(4) 翌年度支払予定退職手当				2,565,728
(5) 賞与引当金				935,850
流動負債合計				17,985,518
負債合計				180,326,171
【純資産の部】				
1 公共資産等整備国造補助金等				95,043,075
2 公共資産等整備一般財源等				190,634,243
3 その他一般財源等				△ 87,159,140
4 資産評価差額				163,097
純資産合計				198,681,275
負債・純資産合計				379,007,446

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	34,773,484 千円
②教育	2,267,592 千円
③福祉	4,837,968 千円
④環境衛生	515,935 千円
⑤産業振興	9,503,499 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	1,568,733 千円
計	53,467,211 千円
①国県補助金等	14,300,581 千円
②地方債	14,764,302 千円
③一般財源等	24,402,328 千円
計	53,467,211 千円
①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	10,442,553 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	7,913 千円

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち82,366,948千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	負債計上	注記
普通会計の将来負担額	218,071,481 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	153,689,060 千円		
債務負担行為支出予定額	2,024,977 千円	0 千円	
公営事業地方債負担見込額	31,945,103 千円		2,024,977 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,385,489 千円		31,945,103 千円
退職手当負担見込額	23,398,520 千円		4,385,489 千円
第二セクター等債務負担見込額	2,628,332 千円	23,398,520 千円	
連結実質赤字額	0 千円	2,628,332 千円	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	159,324,050 千円		0 千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,272,081 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	28,005,484 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	123,046,485 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	58,747,431 千円		

【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】
【契約債務・偶発債務】

(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債

※5 有形固定資産のうち、土地は84,660,045千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は223,148,079千円です。

⑤ 貸借対照表の作成方針

- 平成23年度の貸借対照表は、以下の方針に基づいて作成しています。

区 分	内 容												
対象範囲	<ul style="list-style-type: none"> 普通会計 												
対象年度	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度（基準日：平成24年3月31日） （ただし、出納整理期間（平成24年4月1日～5月31日）の収入・支出を含めています） 												
有形固定資産の計上方法	<ul style="list-style-type: none"> 資産の取得に要した実際の経費（取得原価）を基礎として算定 （取得原価は昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費の累計額により算出） 												
減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> 土地以外の有形固定資産は残存価格ゼロの定額法で、事業費支出の翌年度から開始 耐用年数の主なものは、次のとおりです 												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>耐用年数</th> <th>区 分</th> <th>耐用年数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路（生活インフラ・国土保全）</td> <td>48年</td> <td>河 川（生活インフラ・国土保全）</td> <td>49年</td> </tr> <tr> <td>港湾（生活インフラ・国土保全）</td> <td>49年</td> <td>海岸保全（生活インフラ・国土保全）</td> <td>30年</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	道路（生活インフラ・国土保全）	48年	河 川（生活インフラ・国土保全）	49年	港湾（生活インフラ・国土保全）	49年	海岸保全（生活インフラ・国土保全）	30年
	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数									
道路（生活インフラ・国土保全）	48年	河 川（生活インフラ・国土保全）	49年										
港湾（生活インフラ・国土保全）	49年	海岸保全（生活インフラ・国土保全）	30年										
売却可能資産の範囲	<ul style="list-style-type: none"> 普通財産の土地で、現況が宅地（宅地と同程度に整地された土地を含む）である更地を基本としています（行政財産の土地であっても、用途廃止後、売払いが決定している土地は含んでいます） ※ ただし、以下のように、一般的に市場性に欠けると判断される土地は除いています <ul style="list-style-type: none"> a) 地積が過小な土地（100㎡未満） b) 無道路地や狭長な土地 c) 不整形な土地で、隣接者以外は利用できないと判断される土地 d) 長期的に貸し付けをしている土地 												
売却可能価額の算定方法	<ul style="list-style-type: none"> 当該年度の固定資産税路線価または固定資産税標準地価額に基づき算定しています ※ ただし、以下の土地は、個別に算定しています <ul style="list-style-type: none"> a) 工業団地等の売却用の土地（売却予定価格で算定） b) 次年度において売却済となっている土地（売却価格で算定） 												
投資損失引当金の計上方法	<ul style="list-style-type: none"> 市場価格のない連結対象団体及び会計に対する投資及び出資金のうち、実質価額が30%以上低下している場合に、実質価額と取得価額の差額を計上しています 												
回収不能見込額の計上方法	<ul style="list-style-type: none"> 回収不能見込額 = 収入未済額 × 不納欠損実績率 不納欠損実績率 = $\frac{\text{過去5年間の不納欠損累計額 (A)}}{\text{過去5年間の滞納繰越収入額 + A}}$ 												

(3) 行政コスト計算書

① 行政コスト計算書の定義

- 行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表です。

② 行政コスト計算書の構成

- 行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益からなり、これらを差し引きしたものが、純経常行政コストとなります。
- また、行政コスト計算書は、性質別を「行」、分野別を「列」とした表形式で表示されます。

分野別行政コスト

【経常行政コスト】									
区分	生活 インフラ	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	その他
人にかかる コスト									
物にかかる コスト									
移転支的 なコスト									
その他の コスト									

} 性質別行政コスト

【経常収益】									
使用料 手数料									
分担金・負担 金・寄附金									

【純経常行政コスト】									
経常行政コスト － 経常収益									

③ 科目の説明

- 行政コスト計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区分	内 容	
人にかかる コスト	人件費	・給料，報酬，手当等から退職金と平成22年度賞与引当金を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	・平成23年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	・平成24年度支給予定の期末・勤勉手当のうち、平成22年度負担相当分
物にかかる コスト	物件費	・維持補修費，普通建設事業費以外の経費に係る旅費，需用費等
	維持補修費	・施設などの維持修繕のために支出された経費
	減価償却費	・貸借対照表における有形固定資産の平成23年度減価償却額
移転支的 なコスト	社会保障給付	・生活保護法，児童福祉法等に基づく扶助等のために支出された経費
	補助金等	・各種団体等に対する補助金など
	他会計等への支出額	・公営企業会計に対する負担金や補助金など
その他の コスト	公共資産整備補助金等	・他団体及び民間における資産整備に対して交付した補助金
	支払利息	・市債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	・平成23年度に回収不能見込額として新たに計上した額など
経常収益	その他行政コスト	・上記以外の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費
	使用料・手数料	・使用料及び手数料の平成23年度調定額など
	分担金・負担金・寄附金	・分担金及び負担金，寄附金の平成23年度調定額など
純経常行政コスト	・サービスに係る経費から受益者負担等収益で賄われた分を差し引いた額	

④ 行政コスト計算書の内容

- 平成23年度の市（普通会計）の行政コスト計算書は、9ページのおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

（単位：百万円・％）

区 分	金 額	(構成比率)
経常行政コスト	112,746	100
1 人にかかるコスト	21,836	19.4
(1) 人件費	16,733	14.8
(2) その他	5,103	4.5
2 物にかかるコスト	26,957	23.9
(1) 物件費	12,522	11.1
(2) 維持補修費	2,742	2.4
(3) 減価償却費	11,693	10.4
3 移転支出的なコスト	59,903	53.1
(1) 社会保障給付	37,334	33.1
(2) その他	22,569	20.0
4 その他のコスト	4,050	3.6
(1) 支払利息	2,322	2.1
(2) その他	1,728	1.5
経常収益	4,193	
1 使用料・手数料	3,241	
2 分担金・負担金・寄附金	952	
純経常行政コスト(経常行政コスト－経常収益)	108,553	

普通会計行政コスト計算書

〔自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ、 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	16,732,955	14.8%	1,236,313	3,115,588	2,792,702	2,140,018	825,087	3,491,911	2,595,145	536,181			
(2)退職手当引当金繰入等	4,166,786	3.7%	420,866	792,009	671,702	600,656	232,341	591,871	828,169	29,172			
(3)賞与引当金繰入額	935,850	0.8%	69,145	174,250	156,192	119,688	46,145	195,298	145,143	29,989			
1 小計	21,835,591	19.4%	1,726,324	4,081,857	3,620,596	2,860,362	1,103,573	4,279,080	3,568,457	595,342			0
(1)物件費	12,522,416	11.1%	1,651,100	3,561,393	1,065,374	3,140,548	1,138,599	199,495	1,724,889	41,018			
(2)維持補修費	2,741,950	2.4%	1,930,619	236,248	18,034	335,863	73,867	40,745	106,574				
(3)減価償却費	11,692,614	10.4%	5,584,124	2,320,011	543,789	1,468,967	665,951	314,237	795,535				
2 小計	26,956,980	23.9%	9,165,843	6,117,652	1,627,197	4,945,378	1,878,417	554,477	2,626,998	41,018			0
(1)社会保障給付	37,333,923	33.1%		422,435	36,217,418	694,070							
(2)補助金等	8,655,593	7.7%	134,043	2,728,179	4,642,441	215,343	427,840	46,847	451,646	9,254			0
(3)他会計等への支出額	12,081,528	10.7%	2,011,695		6,699,661	2,561,386	198,755	146,282	3,441				460,308
(4)他団体への 公費資産整備補助金等	1,831,686	1.6%	593,302	26,046	546,431	161,153	395,090		109,664				
3 小計	59,902,730	53.1%	2,739,040	3,176,660	48,105,951	3,631,952	1,021,685	193,129	564,751	9,254			460,308
(1)支払利息	2,322,593	2.1%									2,322,593		
(2)回収不能見込計上額	1,701,464	1.5%										1,701,464	
(3)その他行政コスト	26,250	0.0%											26,250
4 小計	4,050,307	3.6%									2,322,593		26,250
経常行政コスト a	112,745,608		13,631,207	13,376,169	53,353,744	11,437,692	4,003,675	5,026,686	6,760,206	645,614	2,322,593	1,701,464	486,558
(構成比率)			12.1%	11.9%	47.3%	10.1%	3.6%	4.5%	6.0%	0.6%	2.1%	1.5%	0.4%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ、 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料 b	3,240,783		1,303,772	247,520	75,507	1,090,637	59,478	3,131	189,863	0			
2 分担金・負担金・寄附金 c	952,319		50,503	29,250	827,107	30,240	6,210	9,009	0	0			
経常収益合計 d	4,193,102		1,354,275	276,770	902,614	1,120,877	65,688	12,140	189,863	0	0		270,885
(b+c) d/a	3.72%		9.9%	2.1%	1.7%	9.8%	1.6%	0.2%	2.8%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	108,552,506		12,276,932	13,099,399	52,451,130	10,316,815	3,937,987	5,014,546	6,570,363	645,614	2,322,593	1,701,464	486,558
一般財源 振替額													△ 270,885

(4) 純資産変動計算書

① 純資産変動計算書の定義

- 純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各科目の変動状況を明示する表で、総務省方式改訂モデルにより追加された財務書類です。

② 純資産変動計算書の構成

- 純資産変動計算書の構成は、以下のようになっています。

①9貸借対照表		区分	純資産 合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
資産	負債 純資産						
		期首純資産残高					
		純経常行政コスト					
		一般財源					
		補助金等受入					
		臨時損益					
		科目振替					
		その他					
		期末純資産残高					

②0貸借対照表		区分	純資産 合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
資産	負債 純資産						
		期首純資産残高					
		純経常行政コスト					
		一般財源					
		補助金等受入					
		臨時損益					
		科目振替					
		その他					
		期末純資産残高					

③ 科目の説明

- 純資産変動計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区分	内容
純経常行政コスト	・行政コスト計算書における経常行政コストから経常収益を差し引いた額
一般財源	
地方税	・市民税，固定資産税，都市計画税，たばこ税など
地方交付税	・普通交付税，特別交付税
その他行政コスト充当財源	・地方譲与税，地方特例交付金，地方消費税交付金など
補助金等受入	・国・道支出金の決算額
臨時損益	
災害復旧事業費	・災害によって被害を受けた施設等を，原形に復旧するための経費
公共資産除売却損益	・公共資産の売却等に伴う公共資産計上額と売却額との差額
投資損益	・貸借対照表における投資損失引当金の前年度からの増減額など
科目振替	・純資産を構成する科目相互間での変動を明示するための項目
公共資産整備財源投入	・貸借対照表における公共資産を整備したことに伴う財源の変動
公共資産処分財源増	・貸借対照表における公共資産を除去・売却したことに伴う財源の変動
貸付金等財源投入	・貸借対照表における貸付金等に支出したことに伴う財源の変動
貸付金回収等財源増	・貸借対照表における貸付金等を回収したことに伴う財源の変動
減価償却財源増	・減価償却による公共資産等整備財源からその他一般財源等への振替
地方債償還財源振替	・償還によるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源への振替
その他	
資産評価替えによる変動額	・貸借対照表に売却可能資産を新たに計上したことによる変動額
無償受贈資産受入	・無償で資産を受贈した場合の貸借対照表における有形固定資産計上額

④ 純資産変動計算書の内容

- 平成23年度の市（普通会計）の純資産変動計算書は、12ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

（単位：百万円）

区 分	純資産合計				
		公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	そ の 他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	200,264	96,202	188,290	▲ 84,622	394
純経常行政コスト	▲ 108,553			▲ 108,553	
一般財源	75,305			75,305	
補助金等受入	31,920	1,836		30,084	
臨時損益	▲ 25			▲ 25	
科目振替	0	▲ 2,995	2,344	652	▲ 1
その他	▲ 230				▲ 230
期末純資産残高	198,681	95,043	190,634	▲ 87,159	163

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国道補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	200,264,488	96,201,935	188,290,153	△ 84,622,157	394,557
純経常行政コスト	△ 108,552,506			△ 108,552,506	
一般財源					
地方税	33,122,631			33,122,631	
地方交付税	35,844,069			35,844,069	
その他行政コスト充当財源	6,338,006			6,338,006	
補助金等受入	31,919,897	1,835,609		30,084,288	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 26,250			△ 26,250	
公共資産除売却損益	1,200			1,200	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,497,167	△ 2,497,167	
公共資産処分による財源増		0	△ 221,300	222,500	△ 1,200
貸付金・出資金等への財源投入			5,093,092	△ 5,093,092	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 6,739,133	6,739,133	
減価償却による財源増		△ 2,994,469	△ 8,828,296	11,822,765	
地方債償還に伴う財源振替			10,542,560	△ 10,542,560	
資産評価替えによる変動額	△ 230,260				△ 230,260
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	198,681,275	95,043,075	190,634,243	△ 87,159,140	163,097

(5) 資金収支計算書

① 資金収支計算書の定義

- 資金収支計算書とは、市の資金（歳計現金）の増減を、その性質に応じて、3つの区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支（地方債償還等に係る収支など）の部）に分けて表示する表で、総務省方式改訂モデルにより追加された財務書類であり、今回、新規に作成するものです。

② 資金収支計算書の構成

- 資金収支計算書の構成は、以下のようになっています。

1	経常的収支の部
	経常的支出
	経常的収入
	経常的収支
2	公共資産整備収支の部
	公共資産整備支出
	公共資産整備収入
	公共資産整備収支
3	投資・財務的収支の部
	投資・財務的支出
	投資・財務的収入
	投資・財務的収支
	当年度歳計現金増減額
	期首歳計現金残高
	期末歳計現金残高

③ 科目の説明

- 資金収支計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区 分	内 容
経常収支の部	・ 市の経常的な行政活動に係る資金収支
公共資産整備収支の部	・ 補助金等を含めた公共資産整備に伴う支出及びそれに対応する財源（収入）
投資・財務的収支の部	・ 出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれに対応する財源など
注 基礎的財政収支 記 (プライマリーバランス)	・ 市債収入を除いた歳入と、市債元利償還額を除いた歳出のバランスをはかるもの

④ 資金収支計算書の内容

- 平成23年度の市（普通会計）の資金収支計算書は、14ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

（単位：百万円）

区 分	金 額
1 経常的収支	18,603
2 公共資産整備収支	▲ 2,475
3 投資・財務的収支	▲ 16,316
当年度歳計現金増減額	▲ 188
期首歳計現金残高	1,191
期末歳計現金残高	1,003
(注記：プライマリーバランス)	
収入総額	131,617
地方債発行額	▲ 12,027
財政調整基金等取崩額	▲ 505
支出総額	▲ 131,805
地方債元利償還額	16,411
財政調整基金等積立額	737
基礎的財政収支	4,428

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	部
人件費	21,807,546
物件費	12,522,416
社会保障給付	37,333,923
補助金等	8,655,593
支払利息	2,322,593
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	12,078,544
その他支出	2,768,200
支出合計	97,488,815
地方税	32,399,121
地方交付税	35,844,069
国道補助金等	29,593,566
使用料・手数料	2,987,059
分担金・負担金・寄附金	813,656
諸収入	837,806
地方債発行額	5,826,526
基金取崩額	3,512,509
その他収入	4,277,395
収入合計	116,091,707
経常的収支額	18,602,892

2 公共資産整備収支の部	部
公共資産整備支出	9,688,625
公共資産整備補助金等支出	1,741,564
他会計等への建設費等充当財源繰出支出	295,952
支出合計	11,726,141
国道補助金等	2,244,743
地方債発行額	6,200,274
基金取崩額	582,180
その他収入	223,604
収入合計	9,250,801
公共資産整備収支額	△ 2,475,340

3 投資・財務的収支の部	部
投資及び出資金	0
貸付金	5,096,603
基金積立額	753,077
定額運用基金への繰出支出	4,756
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,638,132
地方債償還額	14,097,711
支出合計	22,590,279
国道補助金等	81,588
貸付金回収額	5,186,807
地方債発行額	0
基金取崩額	0
公共資産等売却収入	310,704
その他収入	695,507
収入合計	6,274,606
投資・財務的収支額	△ 16,315,673

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 188,121
期首歳計現金残高	1,190,869
期末歳計現金残高	1,002,748

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は25,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は9,271千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

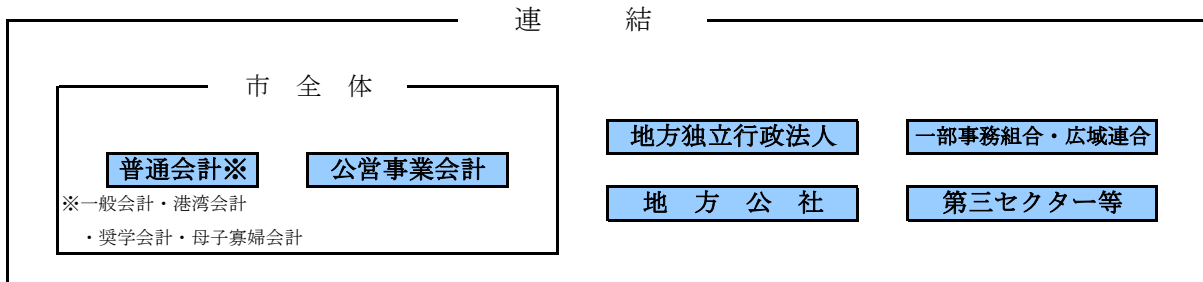
収入総額	132,807,983
繰越金	△ 1,190,869
地方債発行額	△ 12,026,800
財政調整基金等取崩額	△ 504,607
支出総額	△ 131,805,235
地方債償還額	16,411,033
財政調整基金等積立額	737,046
基礎的財政収支	4,428,551

2 平成23年度財務書類（連結ベース）の解説

(1) 総論

- 財務書類（連結ベース）とは、普通会計のほか、市のその他の公営事業会計、市と連携協力して行政サービスを提供している関係団体およびその他の関係法人を、一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

※連結対象の第三セクター等の資産や債務等が、そのまま市に帰属するというものではありません。



- 連結の範囲については、総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領を基本として、以下のとおりとしています。

ア 地方公共団体

市に属する、以下の公営事業会計・収益事業会計を連結の対象としています。

区 分	会 計 名	区 分	会 計 名
法 適	水道事業会計	法非適	地方卸売市場事業特別会計
	温泉事業会計		風力発電事業特別会計
	公共下水道事業会計	収 益	自転車競走事業特別会計
	交通事業会計		その他の特別会計
病院事業会計	介護保険事業特別会計		
法非適	港湾事業特別会計（港湾整備・宅地造成）		後期高齢者医療事業特別会計

イ 一部事務組合・広域連合

市が加入する、以下の一部事務組合を連結の対象としており、連結割合については各一部事務組合の規約等に基づく市の経費負担割合を用いています。

団 体 名	連結割合	団 体 名	連結割合
函館圏公立大学広域連合	97%	北海道市町村備荒資金組合	0.3%
函館湾流域下水道事務組合	66.9%	北海道後期高齢者医療広域連合	5.8%

ウ 市が設立者である、函館市土地開発公社を連結の対象としています。

エ 第三セクター等

市の出資（出えん）の比率が50%以上などの要件を満たす、次の財団法人・株式会社を連結の対象としています。

団 体 名	団 体 名
(財) 南北海道学術振興財団	(財) 函館市水道サービス協会
一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構	(株) 函館国際貿易センター
(財) 函館市住宅都市施設公社	(株) 函館市榎法華振興公社
(財) 函館市文化・スポーツ振興財団	

(2) 貸借対照表

- 平成23年度の連結ベースの貸借対照表は、17ページのとおりですが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	578,972	1 固定負債	272,085
(1) 有形固定資産	573,609	(1) 地方公共団体	239,590
(2) 無形固定資産	3,778	(2) 関係団体	8,265
(3) 売却可能資産	1,585	(3) 引当金	23,398
		(4) その他	832
2 投資等	18,625		
(1) 投資及び出資金	1,310	2 流動負債	33,743
(2) 貸付金	2,220	(1) 翌年度償還予定地方債	22,304
(3) 基金等	12,036	(2) その他	11,439
(4) その他	3,059	負債合計	305,828
3 流動資産	15,892		
(1) 資金	5,495	純資産の部	金額
(2) 未収金	7,345		
(3) その他	3,052	純資産合計	308,363
4 繰延勘定	702		
資産合計	614,191	負債及び純資産合計	614,191

連結貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借		貸	
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方公共団体
①	生活インフラ・国土保全	①	普通会計地方債
	367,089,728		136,300,349
②	教育	②	公営事業地方債
	86,934,805		103,289,435
③	福祉		地方公共団体計
	7,917,926		239,589,784
④	環境衛生		
	69,125,101		
⑤	産業振興		
	13,242,998		
⑥	消防		
	5,619,781		
⑦	総務		
	15,424,556		
⑧	収益事業		
	5,479,371		
⑨	その他		
	2,774,570		
	有形固定資産計		
	573,608,836		
(2)	無形固定資産		
	3,778,066		
(3)	売却可能資産		
	1,584,847		
	公共資産合計		
	578,971,749		
2	投資等	2	流動負債
(1)	投資及び出資金	(1)	翌年度償還予定額
	1,310,099	①	地方公共団体
(2)	貸付金		20,960,534
(3)	基金等	②	関係団体
	12,036,180		1,343,105
(4)	長期延滞債権		翌年度償還予定額計
	6,813,609		22,303,639
(5)	その他		4,399,470
	18,253		2,683,365
(6)	回収不能見込額		(4) 翌年度支払予定退職手当
	△ 3,772,810		2,565,728
	投資等合計		1,017,911
	18,625,559		772,828
3	流動資産		流動負債合計
(1)	資金		33,742,941
	5,494,792		
(2)	未収金		負債合計
	7,345,109		305,828,143
(3)	販売用不動産		
	10,752		
(4)	その他		
	3,042,515		
(5)	回収不能見込額		
	△ 1,065		
	流動資産合計		純資産合計
	15,892,083		308,363,290
4	繰延勘定		
	702,042		
	資産合計		負債及び純資産合計
	614,191,433		614,191,433

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等
②債務保証又は損失補償
(うち共同発行地方債に係るもの)
③その他

千円
10,442,553
0
7,913

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち121,815,552千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
※3 有形固定資産のうち、土地は96,709,499千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は308,416,380千円です。

(3) 行政コスト計算書

- 平成23年度の連結ベースの行政コスト計算書は、19ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円・%)

区 分	金 額	(構成比率)
経常行政コスト	245,751	101
1 人にかかるコスト	34,931	14.2
(1) 人件費	28,993	11.8
(2) その他	5,938	2.4
2 物にかかるコスト	52,137	21.2
(1) 物件費	30,447	12.4
(2) 維持補修費	4,408	1.8
(3) 減価償却費	17,282	7.0
3 移転支出的なコスト	137,178	55.8
(1) 社会保障給付	122,398	49.8
(2) 補助金等	14,780	6.0
4 その他のコスト	21,505	10.2
(1) 支払利息	5,048	2.1
(2) その他	16,457	8.1
経常収益	101,938	
1 使用料・手数料	3,241	
2 分担金・負担金・寄附金	38,273	
3 事業収益等	60,424	
純経常行政コスト(経常行政コスト－経常収益)	143,813	

(4) 純資産変動計算書の内容

- 平成23年度の連結ベースの純資産変動計算書は、20ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円)

区 分	純資産合計
期首純資産残高	305,296
純経常行政コスト	▲ 143,813
一般財源	75,322
補助金等受入	69,055
臨時損益	▲ 74
その他	2,577
期末純資産残高	308,363

(5) 資金収支計算書の内容

- 平成23年度の連結ベースの資金収支計算書は、21ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円)

区 分	金 額
1 経常的収支	27,402
2 公共資産整備収支	▲ 2,799
3 投資・財務的収支	▲ 24,759
当年度資金増減額	▲ 156
翌年度繰上充用金増減額等	385
期首歳計現金残高	5,266
期末歳計現金残高	5,495

連結行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能算上額	その他
(1) 人件費	28,992,669	11.8%	2,217,595	4,516,448	3,500,324	10,386,273	1,011,996	3,491,911	2,605,948	536,183			725,991
(2) 退職手当等引当金繰入等	4,920,303	2.0%	586,683	792,009	671,702	1,185,053	232,341	591,871	828,190	29,172			282
(3) 費与引当金繰入額	1,017,393	0.4%	72,016	193,360	191,559	119,688	48,260	195,298	145,143	29,989			22,080
小計	34,930,365	14.2%	2,876,294	5,501,817	4,363,585	11,694,014	1,292,597	4,279,080	3,579,281	595,344			748,353
(1) 物件費	30,446,734	12.4%	3,040,364	5,323,783	2,179,093	12,363,739	1,655,759	199,495	1,724,912	41,123			3,918,466
(2) 維持補修費	4,407,954	1.8%	2,482,333	307,907	18,039	725,597	81,576	40,745	106,574				645,183
(3) 減価償却費	17,282,643	7.0%	7,595,590	2,635,934	543,789	4,136,245	797,641	314,237	795,535				463,672
小計	52,137,331	21.2%	13,118,287	8,267,624	2,740,921	17,225,581	2,534,976	554,477	2,627,021	41,123	0		5,027,321
(1) 社会保険給付	122,398,101	49.8%	12,967	422,435	121,254,946	707,465	288						
(2) 補助金等	12,947,944	5.3%	248,864	724,966	10,333,707	255,474	433,090	46,847	456,598	9,254			439,144
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%			0								
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,831,686	0.7%	593,302	26,046	546,431	161,153	395,090		109,664				
小計	137,177,731	55.8%	855,133	1,173,447	132,135,084	1,124,092	828,468	46,847	566,262	9,254	5,048,048	3,658,886	
(1) 支払利息	5,048,048	2.1%									5,048,048		
(2) 回収不能算上額	3,658,886	1.5%										3,658,886	
(3) その他行政コスト	12,798,335	5.2%	6,010	3,713	727,856	362,327	101,656						11,596,773
小計	21,505,269	8.8%	6,010	3,713	727,856	362,327	101,656	0	0	0	5,048,048	3,658,886	11,596,773
経常行政コスト a	245,750,696		16,855,724	14,946,601	139,967,446	30,406,014	4,757,697	4,880,404	6,772,564	645,722	5,048,048	3,658,886	17,811,591
(構成比率)			6.9%	6.1%	57.0%	12.4%	1.9%	2.0%	2.8%	0.3%	2.1%	1.5%	7.2%

【経常収益】

	使用料・手数料	手数料	負担金・寄附金	寄附金	保 険	業 収	益	その他特定行政サービス収入	経常収益合計 b	b/a	一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	3,240,783										270,885	
2 負担金・寄附金	38,272,667		56,453	45,566	38,062,881	47,272	6,210	9,009	17,463		27,813	
3 保 険	13,636,286				13,636,286							
4 業 収	45,935,665		5,812,825	2,050,937	20,186,711	683,337	65,776				17,201,855	
5 その他特定行政サービス収入	852,399		103,023	156,480	108,167	363,625	65,776				55,328	
経常収益合計 b	101,937,800		7,276,073	2,500,503	51,882,841	21,685,245	814,801	12,140	207,316	0	17,284,996	
b/a	41.5%		43.2%	16.7%	37.1%	71.3%	17.1%	0.2%	3.1%	0.0%	97.0%	
(差引) 経常行政コスト a-b	143,812,896		9,579,651	12,446,098	88,084,605	8,717,769	3,942,896	4,868,264	6,565,248	5,048,048	3,658,886	526,595
												△ 270,885

連結純資産変動計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

期首純資産残高	純資産合計	305,295,764
純経常行政コスト		△ 143,812,896
一般財源		
地方税		33,122,631
地方交付税		35,844,069
その他行政コスト充当財源		6,355,663
補助金等受入		69,054,727
臨時損益		△ 48,511
災害復旧事業費		△ 26,250
公共資産除売却損益		1,200
投資損失		0
収益事業純損失		0
科目振替		
公共資産整備への財源投入		
公共資産処分による財源増		
貸付金・出資金等への財源投入		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		
減価償却による財源増		
地方債償還に伴う財源振替		
出資の受入・新規設立		
資産評価替えによる変動額		△ 173,835
無償受贈資産受入		305,067
その他		2,445,661
経費負担割合変更に伴う差額		
期末純資産残高		308,363,290

連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1	経常的	収支	の	部		
人件費				34,590,838		
物件費				30,029,460		
社会保障給付				122,398,101		
補助金等				13,185,478		
支払利息				5,021,623		
その他支出				17,095,925		
支	出	合	計	222,321,425		
地方税				32,399,121		
地方交付税				35,844,069		
国道補助金等				66,144,783		
使用料・手数料				2,987,059		
分担金・負担金・寄附金				38,070,115		
保険料				12,388,972		
事業収入				46,876,361		
諸収入				209,574		
地方債発行額				5,882,926		
長期借入金借入額				0		
短期借入金増加額				0		
基金取崩額				4,181,773		
その他収入				4,638,244		
収	入	合	計	249,722,997		
経	常	的	収	支	額	27,401,572

2	公共資産	整備	備	収	支	の	部	
公共資産整備支出						12,907,510		
公共資産整備補助金等支出						1,741,564		
地方独立行政法人公共資産整備支出						0		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						0		
地方三公社公共資産整備支出						0		
第三セクター等公共資産整備支出						374		
支	出	合	計			14,649,448		
国道補助金等						2,723,167		
地方債発行額						8,042,874		
長期借入金借入額						0		
基金取崩額						587,305		
その他収入						496,744		
収	入	合	計			11,850,090		
公	共	産	整	備	収	支	額	△ 2,799,358

3	投資	財務的	収支	の	部				
投資及びひき出し資金					759,914				
貸付金					5,175,487				
基金積立額					1,357,766				
定額運用基金への繰出支出					4,766				
地方債償還額					25,279,363				
長期借入金返済額					1,325,591				
短期借入金減少額					692,000				
収益事業純支出					0				
その他支出					206,558				
支	出	合	計		34,801,435				
国道補助金等					81,588				
貸付金回収額					5,282,215				
基金取崩額					304,477				
地方債発行額					1,337,100				
長期借入金借入額					950,000				
公共資産等売却収入					1,070,618				
収益事業純収入					0				
その他収入					1,017,023				
収	入	合	計		10,043,021				
投	資	・	財	務	的	収	支	額	△ 24,758,414

翌年度繰上充用金増減額	374,373
当年度資金増減額	△ 156,200
期首資金残高	5,266,253
経費負担割合変更に伴う差額	10,366
期末資金残高	5,494,792

3 財務書類を活用した財務状況の分析

(1) 財務書類（普通会計）を活用した分析

ここでは、財務書類4表から何がわかるのかということについて解説します。

① 貸借対照表

- 4ページの貸借対照表（普通会計）を見ると、市では、3,790億7百万円の資産（資産合計）を形成してきましたが、そのうち1,986億81百万円（純資産合計）については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでおり、残りの1,803億26百万円（負債合計）については、これからの世代の負担となり、今後の債務を返済していくことになります。

また、これまでの世代の負担と、これからの世代の負担割合は、およそ1：1（同程度）となっています。

保有資産【資産合計】 3,790億7百万円（100%）	
これまでの世代の負担【純資産合計】 1,986億81百万円（52.4%）	これからの世代の負担【負債合計】 1,803億26百万円（47.6%）

- 次に、市の有形固定資産を目的別に見ると、道路や河川などの生活インフラ・国土保全に係るものが、2,203億49百万円（62.0%）で半数以上を占め、次いで学校などの教育が777億18百万円（21.9%）となっています。

（単位：百万円・%）

区 分	価 額	構成比率	区 分	価 額	構成比率
生活インフラ・国土保全	220,349	62.0	産業振興	9,114	2.6
教 育	77,718	21.9	消 防	5,620	1.6
福 祉	7,850	2.2	総 務	15,424	4.3
環境衛生	19,273	5.4	合 計	355,348	100

② 行政コスト計算書

- 8ページの行政コスト計算書（普通会計）を見ると、平成23年度の1年間で、市では、行政サービスを提供する上で1,127億46百万円の費用（経常行政コスト）を費やしており、このうち41億93百万円（経常収益）を、行政サービスから便益を受ける者（受益者）からの負担（使用料・手数料など）で賄っていますが、残りの1,085億53百万円（純経常行政コスト）は、市税や地方交付税などで賄っている形となっています。

また、受益者負担の比率は3.7%となっています。

経常行政コスト 1,127億46百万円（100%）	
市税・地方交付税等 1,085億53百万円（96.3%）	経常収益 41億93百万円（3.7%）

- 次に、市の行政コストを目的別に見ると、福祉に係る経常コストが533億54百万円（47.3%）で最も多く、次いで生活インフラ・国土保全136億31百万円（12.1%）、教育133億76百万円（11.9%）となっています。

(単位：百万円・%)

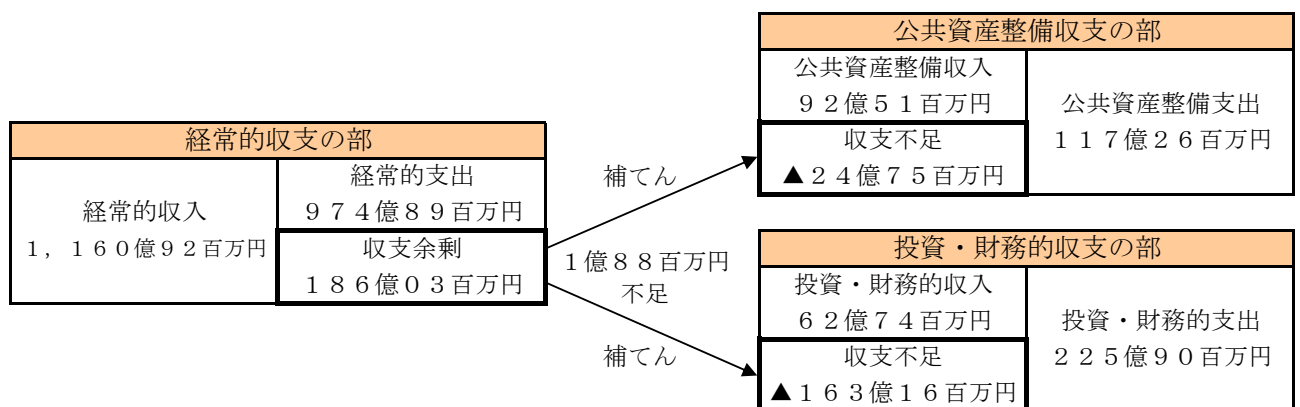
区分	価額	構成比率	区分	価額	構成比率
生活インフラ・国土保全	13,631	12.1	総務	6,760	6.0
教育	13,376	11.9	議会	646	0.6
福祉	53,354	47.3	支払利息	2,322	2.1
環境衛生	11,438	10.1	回収不能見込計上額	1,701	1.5
産業振興	4,004	3.6	その他行政コスト	487	0.4
消防	5,027	4.5	合計	112,746	100

③ 純資産変動計算書

- 11ページの純資産変動計算書（普通会計）を見ると、行政コストのうち、受益者負担以外で賄われた部分は1,085億53百万円（純経常行政コスト）であり、そのうち、331億23百万円が地方税、358億44百万円が地方交付税、319億20百万円が補助金等受入となっています。

④ 資金収支計算書

- 13ページの資金収支計算書（普通会計）を見ると、経常的収支の部においては、186億03百万円（経常的収支額）の収支余剰が生じていますが、公共資産整備収支の部においては、▲24億75百万円（公共資産整備収支額）、投資・財務的収支の部においては、▲163億16百万円（投資・財務的収支額）の収支不足が生じています。
- 公共資産整備収支と投資・財務的収支の収支不足については、経常的収支の収支余剰により補てんされる形となっています。また、収支不足が収支余剰より大きかったことから、平成23年度の1年間で、歳計現金が1億88百万円減少したことになります。



- 次に、注記2にある基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報についてですが、基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、市債発行額を除いた収入と、市債償還額を除いた支出のバランスであり、一般的に数値がプラスであれば、現在の行政サービスにかかる費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税金などで賄われていることを示しています。市の23年度の基礎的収支は、44億29百万円のプラスとなっています。

収入	市税等 1,190億86百万円	市債発行額等 137億22百万円
支出	一般施策等 1,146億57百万円	市債償還額等 171億48百万円
	44億29百万円	

(2) 指標等を用いた分析

※ () はH22年度決算時の数字です。

① 歳入額対資産比率

- 歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、「形成されたストックである資産は、何年分の歳入が充当されたか」を見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{各部収入合計} + \text{期首歳計現金残高}} = \frac{2.9}{3.0} = 96.7\%$$

3,790億7百万円 1,328億8百万円 (3.0)

貸借対照表 資金収支計算書

② 資産老朽化比率

- 土地以外の有形固定資産について、有形固定資産合計に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、「耐用年数に比して、資産取得からどの程度経過しているのか」を見ることができます。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} = \frac{45.2\%}{43.6\%} = 103.7\%$$

2,231億48百万円 4,938億36百万円 (43.6)

貸借対照表

③ 行政コスト対税収等比率

- 純経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することにより、「純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われているのか」を見ることができます。

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源合計} + \text{補助金等受入}} = \frac{101.2\%}{99.5\%} = 101.6\%$$

1,085億53百万円 1,072億25百万円 (99.5)

行政コスト計算書 純資産変動計算書

④ 行政コスト対公共資産比率

- 行政コストの公共資産に対する比率を算出することにより、「資産を活用するために、どれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけ資産でどれだけ行政サービスを提供しているか」といった資産の活用状況を見ることができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産合計}} = \frac{31.6\%}{29.0\%} = 109.0\%$$

1,127億46百万円 3,563億88百万円 (29.0)

行政コスト計算書 貸借対照表

⑤ 市債の償還可能年数

- 「経常的に確保できる資金により市債を返済する場合、何年で返済できるか」を表す指標であり、地方債の多寡や債務償還能力を測る指標です。

$$\text{償還可能年数 (年)} = \frac{\text{地方債} + \text{翌年度償還予定地方債}}{\text{経常的収支額 (赤字債, 基金取崩を除く)}} = \frac{11.0\text{年}}{10.1\text{年}} = 10.9\text{年}$$

1,172億36百万円 106億47百万円 (10.1)

(1,507億84百万円 - 臨財債335億48百万円) (186億3百万円 - 退職手当債79億56百万円)

貸借対照表 資金収支計算書

◎今後は、このような財務書類4表の分析を行い、類似団体(中核市)との比較や、年度ごとの推移を見ることで、市の財政状況の特徴や課題を把握し、より健全な財政運営に努めていきます。

(3) 市民1人当たりの状況

① 市民1人当たりの貸借対照表

- 4～5ページの貸借対照表（普通会計）を平成24年3月末の人口（277,056人）で割ると、以下のようになり、市民1人当たりの資産は1,368千円、負債は651千円、純資産は717千円となります。（平成22年度の市民1人当たりの資産は1,365千円、負債は650千円、純資産は715千円です。）

(単位：千円/人)

資産の部		金額	負債の部		金額
1 公共資産		1,286	1 固定負債		586
(1) 有形固定資産		1,282	(1) 地方債		492
(2) 売却可能資産		4	(2) 退職手当引当金		84
			(3) その他		10
2 投資等		65	2 流動負債		65
(1) 投資及び出資金		9	(1) 翌年度償還予定地方債		52
(2) 貸付金		7	(2) その他		13
(3) 基金等		49	負債合計		651
3 流動資産		17	純資産の部		金額
(1) 現金預金		13	純資産合計		717
(2) 未収金		4	資産合計		1,368
資産合計		1,368	負債及び純資産合計		1,368

② 市民1人当たり行政コスト計算書

- 9ページの行政コスト計算書（普通会計）を人口で割ると、以下のようになり、市民1人当たりの経常行政コストは412千円、経常収益は15千円、純経常行政コストは397千円となります。（平成22年度の経常行政コストは387千円、経常収益は16千円、純経常行政コストは371千円です。）

(単位：千円/人・%)

区分	金額	(構成比率)
経常行政コスト	407	100
1 人にかかるコスト	79	19.5
(1) 人件費	60	14.8
(2) その他	19	4.7
2 物にかかるコスト	97	23.8
(1) 物件費	45	11.0
(2) 維持補修費	10	2.4
(3) 減価償却費	42	10.5
3 移転支的的なコスト	216	53.0
(1) 社会保障給付	135	33.1
(2) その他	81	19.9
4 その他のコスト	15	3.8
(1) 支払利息	9	2.3
(2) その他	6	1.5
経常収益	15	
1 使用料・手数料	12	
2 分担金・負担金・寄附金	3	
純経常行政コスト(経常行政コスト - 経常収益)	392	

(4) 財務書類（連結ベース）を活用した分析

※（ ）はH22年度決算時の数字です。

- 貸借対照表（連結ベース）を用いて連単倍率（連結財務書類計上額÷普通会計財務書類計上額）を算出すると、以下のようになり、普通会計以外の行政サービスの規模を見ることができます。

$$\text{連単倍率(資産)} = \text{資産合計(連結ベース)} \div \text{資産合計(普通会計)} = 1.62$$

(1.63)

$$\text{連単倍率(負債)} = \text{負債合計(連結ベース)} \div \text{負債合計(普通会計)} = 1.70$$

(1.73)

$$\text{連単倍率(純資産)} = \text{純資産合計(連結ベース)} \div \text{純資産合計(普通会計)} = 1.55$$

(1.53)